

## 兵庫県子ども・子育て会議 学識経験者からのヒアリング要旨

## 〇A委員 (6/10)

「子育ての将来像に向けて」というタイトルで、背景や理念的な点について申し上げる。少子高齢化の現状を踏まえて、「ソーシャル・ペタゴギー」、ちょっと耳慣れない言葉であるが、「社会的養護」という意味に近い。「社会で子供を育てる」という意味合い。福祉の分野だけではなく、より広く教育も含めて、或いは他の領域も含めて、「社会が子供を育てる」という意味合いで使われてる。ヨーロッパではかなり浸透している言葉。一言で言えば「社会が子供を育てなければならない」ということ。

次に、下の欄、少子化対策についてまとめられた本の中で出てくるものであるが、「少子化は、社会のビジョンを描く好機である。」少子化は差し迫った課題であり、今までのあり方に対して様々な反省をし、新しい社会のビジョンを描くという好機でもある。確かに数値が下がっていることは、危機的な状況、ネガティブな事であるが、かなり先の社会のビジョンを持ち、そこに向かっていくことが大切。諸外国の少子化対策の状況を見ると、少子化対策としては、フランスがかなり成果を上げているが、北欧も評価が高い。例えば、スウェーデンモデルといったものは、子育て対策に対する重要なモデルを提供している。スウェーデンモデルの中心は、人間を中心に据えた政治、政治は人間のためであって、人間がそれをどう使うかということである。新自由主義が長らく続いてきたが、基本的な考え方は、まず経済発展をさせていくこと。国が富めば自然に底上げもでき、全体が上がっていくという考え方で進めてきた。が、やはり、そこには限界があり、経済発展だけを目指していくと、底上げ、社会格差が起こってきて、貧困層が生まれ、子供の貧困の問題といったことが、実際に起こっている。

そして、正規雇用と非正規雇用の差が広がることによって、結婚になかなか踏み込めない若者が増加している。少子化傾向を見てみると、高度な経済発展を遂げていながら、個人主義に基づく社会形成に成功してない国、逆に言うと、集団主義が強い国が少子化傾向が高い。日本もその仲間入りをした。経済発展を遂げていない国は出生率が高いという事情がある。日本は、経済発展しながら、企業中心、集団主義となった。経済発展後の少子化はある程度必然で、経済発展とともにある程度まで下がっていく。発展する前までの高い水準まで上がっていくことはない。個人を尊重しながら、少子化対策を強力に進めた国が、

ある程度回復に成功している。フランスはその例として常に上げらるが、フランスでも、統計的には、子供を持つ家庭の中で、1人っ子家庭が一番多く、42%であり、大半は1人にとどまっている。それ以外の家庭で、2人、3人、4人以上という所があつて、平均的に出生率が上がっている状況。やはり、古い時代の数字まで戻るとはなかなか困難というところが現実。このことは、政治的だけでなく、文化的な問題でもある。世界全体を見ると、人口が膨張して、環境問題が他方であり、人口抑制が急務である。その中で、少子化に陥っている国がいかにか人口を維持していくかという、矛盾した課題をつきつけられている。我が国も、一定の人口水準を保ちながら、かつ、環境問題にも貢献できるような社会のあり方という、両方にらみながら進まない。また、そういう空気が、子供を産むという一方向に進んでいきにくいということにつながっている。

子供を持たない傾向は、「個人の自由を守りたい欲求」ということに難しい問題がある。結婚する強い理由として、「子供が欲しいら」というのは大きな動機であった。結婚しないから子供が増えないという現象があるが、「子供が欲しくないので無理してまで結婚しない」という思いを持っている若者がいる。まず、「子供はそれほど欲しくない。それなら、しんどい結婚までしなくてもいいだろう」結婚しない非婚者、生涯にわたって結婚しない層が、出生率を下げていく。

行き過ぎた個人主義が増えているととらえるよりは、行き過ぎた集団主義、家族主義、これらの結果、こういった傾向が生じてきてしまっている。個人を尊重するという方向に向かつていかなければならない時ではないか。個人を犠牲にしない少子化対策を目指していく必要がある。

出生数の数値目標を掲げているが、数値目標というのは、子供を持つそれぞれのカップルや若者からすれば、数字を上げるために子どもを持つわけではなく、子どもをもった方が幸せだということが基盤になる。「これだけ出生率が低いから子どもを生みましょう」だけでは、なかなか届かない。いろいろな施策を実施しても、出生率が増えないという問題。数値は、現状把握のための指標として用いるということで、その中身を分析することが重要。私たちの課題としては、集団を大切にすること、これは日本の良さ。諸外国からも、日本の集団主義は悪い意味だけで見られている訳ではなく、集団の和を重んずることは大切と認められている。それが個人の犠牲にならないような両立は難しいが、それを目指していくことが今後の社会ではないか。現在の経済状況の中で、個人を犠牲にして企業の発展を目指すという流れが起こっているので、なかなかその辺が難しい。働きながら子供を育てるということが、まだ困難な状況がある。

少し大きな話になるが、できればこういった機会に、世界に発信できる理念や対策、「兵庫モデル」を世界に自慢できるようなものができればという思いも

ある。どこまでできるかは別にして、それぐらいのものをイメージしながら考えていくことに意味がある。日本は特有の状況にあるが、何か新しい理念を打ち出すことができれば、世界にとっても意味を持つ。先ほどの北欧モデルも、特殊な状況の中から出来てきたもので、決して北欧がハッピーな国であったということではなくて、困難を抱えていたからこそ、特殊な状況からモデルを打ち出していくことができた。日本も、今後そういう役割を果たすことができればよい。

2ページの下にあるのは、10年以上前になるが、児童虐待防止の専門家会議の中での提言の最初の部分。これまで、あまりにも子育てを家族に依存してきた。そのことのゆがみからこういった問題が起こっている。社会で子供を育てることが必要だと唱っている。ソーシャル・ペダゴギー（社会的養護）にかかわってくるが、児童福祉法が制定され、個人の人権、子供の人権が唱えられ、理念が浸透してきたが、戦後社会の傾向は、家族で支え合ってきた。団塊世代を中心として、兄弟が多く、家族で支え合って経済成長を遂げてきた。子育ても支え合ってきた。兄弟それぞれがマイホームを築き、核家族を築き、そういった流れで発展してきた経緯がある。マイホーム主義は悪くはないが、あまりに進むと、「家族の個主義」というものが生まれ、家族のプライバシーが重視され、家族の問題に社会が入りにくいという空気ができる。児童虐待問題もそうであるが、社会が子育てにかかわるという理念がかなり広がってきた。子育て支援事業も、家庭だけに任しておくのではなくて、社会が助けるということが随分定着してきた。ある時代までは、家族に任せるという傾向が強かった。戦前までの封建制度での「家」制度とは違った形で、核家族モデルで子育てを考える家族主義というものが生まれ、子育てが家族に集中した。血のつながった両親による子供の養育、夫が働いて主婦が子育てを担うというモデルができ上がった。しかし、その器自体が、様々な理由で限界にきている。現在、核家族自体が弱体化している。今は、核家族も減ってきており、1人家族が増えてきている。また、核家族間の格差も生まれた。恵まれた核家族のところは、豊かで、むしろ過剰で溺愛ともいえる過保護な子育て行われている。他方で、貧困家庭、病児を抱えた親、ひとり親家庭との格差が広がってきている。核家族からくる負担増、プラス少子高齢化が現在進んでいる。社会的資源の乏しさも、家族が何とか頑張るということで補ってきたわけであるが、今後、家族が抱える負担を、社会で支える形をより一層進めていかねばならない。子供がいて当然という現状がなくなってきた。子供は自己決定で生む、何か理由があつて子どもを生むということが近年の新しい現象。自分の幸せのために子供を持つということ考え。本来は、こどもの最善の利益のために子育てをするということが原則であろうと思うが、「自分の幸せのために」ということで、子育ての中にひずみ

が起きている。

現在は、少子化第2世代。実は少子化は、既に上の世代から2人が限界で、一人っ子も多い時代で、「あんなに苦勞をするくらいなら結婚しない方がいい」という感覚であるとか、自分が自分の親に対する感覚（感情）から考えて、「子供に期待しても無理だな」と思って、子供を産むという夢が描けない。そういった悪循環が起きている。難しい問題であるが、社会全体として、家族の負担の軽減をいかに考えるかということはあらゆる部分で考えていかねばならない。社会による子育ての促進、家族機能を社会化していく。これは、スウェーデンが“子供の社会化”を早い時期に打ち立てて、社会が子供を育てるための施策を幅広く行っていたことが、後に効いてきて、少子化に歯どめがかかった。また、子育て専門家の育成というのも質量ともに重要。

少子化傾向は解消しないと言ってしまうと悲観的であるが、これは現実であり、幾ら出生率がやや改善したとしても、子供数が少ないことに変わらない。我々は少子社会を生きていくという中で、良い質の子育てをいかにしていくかということを目標にしなければならない。良い質の子育てが出来る環境ができてくれば、出生率も結果として上がってくると考える。

それから、“環境が整った良い子育てを行っている人”に、もう一人、子供持ってもらえるような環境をつくっていくことが大切。そのためには、経済的支援だけでなく、子育て期間の延長、これは、子供を複数持つとそれだけ伸びていくわけで、特に女性にとって、それが自分のキャリアや仕事の制限になるといったことが、大きな制約になっている。育児期間の延長が苦にならない対策、M字型労働参加率が改善すれば、少子化の歯止めがかかる。そういうデータは世界的にある。日本は、M字型の社会構造を何とかしなければならない。

## OB委員 (6/10)

私からは、「切れ目のない子育て支援」と、それにかからめて「子ども子育て支援新制度への期待」をお話する。最初のスライドのタイトル「なぜ母子保健なのか、なぜ母子健康手帳あるいは父子手帳なのか」は、あくまで一つの例示として反語的な意味で書いている。子育て支援にかかわって支援を受ける家庭の課題やニーズに合わせて、別々のサービスではなく、複数のサービスをできるだけ統合して提供するという視点が大事ということを言いたい。

子育てに密接に関わるサービスの一つとして、戦前から母子保健がある。当初は、出産時・出生後の死亡率が高くそれを減らすため、同時に母体の健康を守るため、反対に言えば安全に出産数を増加させるということが、このサービスの主な目的であった。母体の母と、子どもの子なので、まさに母子保健だった。しかし、現在、母子保健が提供しているサービスは非常に多様である。育児不安・ストレス・産後うつへの対応や虐待の予防、発達障害・若年層の妊娠などへの対応も、母子保健に付加されてきている。つまり、母と子だけの問題ではなく、父と子の問題でもなくて、家族全体の状況が複雑に絡んでいる課題への対応が、母子保健という名のもとに求められている。最近、ある医者も書いているように、現在では親子保健と捉えることが必要であり、親子健康手帳という発想も導かれる。つまり、「支援の統合化」である。これが、次のスライドの「切れ目がない支援」につながるのだが、繰り返しになるが、母子または父子と明示すると、支援の対象が、母子なら母親中心・父子なら父親中心という観念を生み、それぞれの担当部署も「自分たちは母子」「自分たちは父子」という発想に傾きがちとなり、結果的に支援の対象を分離してしまう可能性がある。これは確かに、ピンポイントでは支援できるけれども、家族全体を支えるという統合的な支援にはなりにくい。また、不景気で税収減という現状を考えると、限られた資源を別々に投資することをできる限り避けるというのも一つの視点になる。

ここで、次のスライドの「切れ目がない支援」を考えてみたい。家族のライフステージは、子どもの年齢、時間に応じて変化していく。このニーズに継続的に対応する支援が必要。子供の年齢が変われば親のニーズは変わるため、それに対応できる支援がまず片方で必要ということ。もう一方は、それぞれの家庭が置かれている状況に対応する支援が必要である。困難な状況と置き換えた方がいいと思うが、例えば1人親であるということは、経済的にも苦しいということで、複数のニーズを持つ場合もある。個々の家庭が置かれている状況にも切れ目なく対応することがもう片方で必要ということ。前者は誰もが利用するのでユニバーサル支援、後者は特定の条件に当てはまる人が利用するのでタ

ターゲット支援と言う。そして、この両者の支援が有機的に繋がっていることが大事。ユニバーサル支援はこっち、ターゲット支援を受けたい人はあっち、といった別々の窓口や場ではなく、誰もが利用するサービスの中に、ターゲット的に支援を要する必要がある人が繋がるという仕組みを考えていくことが求められる。

それともう一つ、「切れ目のない支援」を考える時に、ニーズと支援の関係がずれているケース、それらがうまく結びつかない場合を視点とし、それを解消するための仕組みづくりも必要である。ニーズと支援がうまく結びつかないのは、次の4パターンがある。①そもそも自分の子育てに課題があることを自覚していない。けれども本当は支援を受けた方がいいというパターン。②自分に課題があることは自覚しているけれど、誰にどのように、また、どこに支援を求めたいかがわからないパターン。③課題が自分にあることと、支援資源もわかっているが、敷居が高いなどの理由で、アクセスしようとしないう回避パターン。例えば、時間がない、そこに行くまでの交通費がない、参加費が要するなどである。最後は、④資源にアクセスしたけれど、本人のニーズとあっていないパターン。支援の提供過程では、こうしたズレを解消していくことも切れ目がないということに繋がる。この4パターンは、自分にニーズがあることにまったく気がつかない段階から、少しずつ気づき・動き・自信をつけていくという「支援を受ける人がエンパワーメントされていくプロセス」とほぼ対応している。こうしたエンパワーメントのプロセスを前提にすると、切れ切れの支援では不十分であり、できるだけ早期から継続的に支援者が伴走していくという仕組みが強く求められる。

まとめると、ユニバーサル支援の中にターゲット支援が組み込まれていること、具体的には、いわゆるほとんどすべての家庭が受けているユニバーサルサービス、これを「メインストリーム」と呼ぶこともあるが、そういう提供組織や場の中に、伴走的な支援者が、継続的に少なくとも子育て支援という枠組みの中で考えれば、子どもが18歳ぐらいまで個別事情も含めて支援できるような仕組みというのが最も望ましい。伴走的支援者は、一貫して同じ人であることが望ましいと思うが、おそらく現実的には難しい。ただ、家庭全体をコーディネート的に、かつソーシャルワーク的に支えられる人が望ましい。つまり、子どもも含めた家庭全体のニーズを総合的に常に把握し支援につなげているという状態が良い。例えば、「この家庭には、これとこれとこれという3つの支援に繋げる必要がある」と伴走者が判断し、その人が必要な支援にきちんとつなげる。子どもが18歳なるまでは責任体制があるのがいい。子どもの出生時から、その家族の履歴を熟知している伴走者が、きちんと次の伴走者にその履歴情報という襷をリレーしていけるのであれば、人が変わってもいいと考える。そうい

う仕組みを求めたい。例えば、スウェーデンでは、住民が背番号制で登録されており、各地域のソーシャルワーカーが、「あなたの責任はこれだけの世帯です」という形で、継続的に支えるという仕組みがある。

子育てにかかわるメインストリームは何かというと、日本の場合、早期で言えば、誰もが行く産婦人科がある。また、誰もが受けるサービスであれば、乳児家庭全戸訪問事業。この事業では、兵庫県ではおおむね 80%以上の家庭が訪問を受けているので、メインストリーム（ユニバーサルサービス）と言えると思う。こうした機会に、例えば、「私があなたの今後 5 年間、赤ちゃんが就学するまでの支援者ですよ」あるいは「私はあなたのお子さんが就園するまでの支援者ですよ」というような形にし、就学・就園後には別の伴走的支援者につないでいく。早期において、他の可能性としては、そこに「ひろば型」と書いてしまっているが、いわゆる「地域子育て支援拠点」も想定しうるが、メインストリームとは言えない。ただ、かなり多くの家庭が拠点を利用し始めており、今後メインストリームとなっていくことに期待したい。その先は、保育所、幼稚園、こども園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校がメインストリームとなる。そして、これらの場に、新たな伴走的支援者（責任をもった支援者）が関わるというような仕組みが考えられる。

最後に、新制度についてであるが、1号、2号、3号といった認定により、各家庭のニーズに合わせた形で幼児教育・保育の機会が選択でき、待機児童も減っていくことを目指す制度であるから、保育所、幼稚園、こども園が提供するサービスは現在よりも、よりユニバーサル化されメインストリームになっていくこととなる。こうした一元化が進み、ユニバーサル化が進展し、ユニバーサルサービスの中にターゲット支援がきちんと組み込まれていけば、ターゲット支援の充実にも向かうことになる。こうした点に着目するならば、子ども・子育て支援新制度は大いに期待できる。ターゲット支援が充実することとは、少し観点が違うが、子どもの認知面での発達にも寄与する。例えば、フィンランドは OECD の学力調査 PISA で好成績を上げているが、その理由は、ターゲット支援を充実させて貧困対策をきちんとしているからである。成績上位の子どもをさらに引き上げるという考え方ではなく、学校からドロップアウトするような子どもを減らし、全体を底上げしている。文化資源へのアクセスや教育関連の資源の乏しい家庭を減らし、これまで平均点を下げていた子どもたちの学力を底上げすることによって、全体の平均点を上げている。こんなところにも、ターゲット支援が充実することの効果・意義が見えている。

## 〇〇委員 (6/10)

先程、伊藤先生からも、父親（支援）母親（支援）を分けるべきではないというお話があったが、その意見に賛成。現在、父親に対する支援の量が少ないのと、支援の文化そのものがない。反対に、母親に関する子育て支援策は飽和状態だと考える。

そこで、新しい、まだ余力のある父親を子育て支援の対象にしていくことが有効ではないか。イクメンブームということで、資料のポスターは、内閣府で行っている「イクメンプロジェクト」のもので、国を挙げて父親の育児支援を進めている。兵庫県は、父親支援の先駆県。日本の中でも、「ひょうご親父ネットワーク」など、早くに父親のネットワークをつくっている。知事や自分も発起人となった。地域3世代同居に取り組んでいる。ただ、3世代同居の中にいない人間は父親である。非常に仕事が忙しいということで、なかなか子育ての場にはいない。NPOで、「ファザーリングジャパン」が2007年、それから昨年、「ファザーリングジャパン関西」が立ち上がった。その中のプログラムとして、「パパスクール」が、今日本で展開されている。この写真は横浜。横浜は、日本で一番父親支援が進んでいる自治体であると言われている。横浜モデルともいわれている。これは32人の定員で50人ぐらいの応募があり、抽選になっている。横浜が父親にとってハッピーな場所かということ実はそうではなく、家賃が高い、非常に共働き世帯が多い、という中で、“父親が育児をしなくていいという選択肢がない地域”ということがいえる。その中で、どうせやるなら楽しんで育児をやりたいという父親たちが集まってきた。今年度、兵庫県にも「パパスクール」がスタートした。三木市、西脇市の単独予算で父親スクールがスタートした。

父親の育児が社会全体で注目されるようになった理由として、6点挙げた。  
①少子高齢化が社会的な課題になっていること。②③は、残念なことだが、育てる側、育つ側がしんどい状況にあること。そのような中で、従来から、女性が子育て、男性が仕事という役割分業が非常に難しい中で、父親達の出番がきたということ。④男女共同参画社会の中で、男性らしく女性らしくではなく、その人らしくということ。⑤企業の経営戦略として、女性の労働力ということも含めて、ワーク・ライフ・バランスが浸透してきたということ。⑥父親自身、男性自身のメンタリティが変わってきた。

父親のワーク・ライフ・バランス、仕事と生活の調和がどうなっているかであるが、ほとんど変わっていない。長時間労働、会社中心主義、ワーク・アンド・ワーク・バランスと揶揄されるが、明日働くために今日働いて、あさって働くためにして明日働くという、終わりのない働き方をしている。結局これは



どうということかという、父親自身が、人生の主人公になることができているという事。

先ほどの両先生のお話にもあったが、比較しているのが、フランス、スウェーデンで、合計特殊出生率、女性が生涯に産む子供の数が2以上、2.1以上ということで、人口が比較的増えている先進国では、スウェーデンは、午後6時までには7割の男性が家に帰っている。フランスも、3割は6時には家に帰っている。日本は、8時ではなく、8時以降である。東京都の調査によると、11時代の帰宅というのが一番多い。そのような中で、なかなか男性が育児に関わることができない。同時に、女性の家事育児負担が大きい。6歳未満の子供を持っている世界の男性は、1日3時間は家事育児をしている。うち1時間は育児をしているということ。日本は、39分程度の育児時間、これは1週間の平均。平日に関して言うと18分。国内のデータでは、全国で低いのは、去年の国民生活基本調査で見ると、和歌山、京都、兵庫、大阪。関西は苦戦をしている。関西地域は、男性がほとんど育児をしていないということが言える。このことが何を生むか？男性の長時間労働、30~40歳台の父親世代が最も働かなくてはならない。長時間通勤もあり、母親が一方的に家事育児を担っている。ただ、これが特に問題のない時代もあった。それが次の表であるが、上の方がいわゆる専業主婦世帯、それから、下位にあるのが共働き世帯。現在は、専業主婦世帯の約1.5倍の共働き世帯がある。家庭・家族の生活様式が大きく変わってきている中で、男性の働き方、女性の家事育児の負担はほとんど変わっていないということがわかる。こういうことが、父親自身の大きな問題を生む。子どもと触れ合う時間がない、家事育児がほとんどできない。パートナーとの関わりがない。父親不在が当たり前。僕は保育士なので、いろいろな所で子育ての話をしているが、「子供を抱いたら泣かれる」とか、「あっち行って」など、非常に辛い思いをしている男性は沢山いる。結局このことが、家族をつくることができない。家族の問題に対応できない。ということになり、こういうことが、父親になることをためらわせる。先ほど先生方の話もあったが、子供を持たない、或いは持ちたいけど持てない。1人目の出生の大きなファクターは「収入」と言われている。世帯収入が300万円を超えると子供が生まれてくる。2人目は、収入ではなく、1人目の時の父親の育児時間・関わりの時間と言われる。県の施策の中でも、「子供を増やす」と漠然と言うのではなく、1人目の子どもを増やすのか、2人目の子どもを増やすのか、そのあたりも方針も必要。幸せモデルがない中で、子供を持たない積極的な行動が、晩婚、未婚、非婚という言葉になり、また、婚活という結婚するための活動が必要になってきている。結婚はいつするのかをみると、今の初婚年齢の平均は、女性が29歳、男性が30歳、長子出生年齢が、女性が、30歳、男性は31歳。今は、30歳で親になる。

それから、家族は両方ともに働き、ともに育てるとというのが社会の主流になってくる中で、男性がどういふふうに育児に関わっていくかということが非常に重要。父親が育児をすることは、5人を幸せにする。5人というのは、子供、母親、父親、企業、社会ということであるが、実はこれらの問題は、父親が育児をすることによって、行政の政策課題を大きく変化させるのではないか。子供の幸せというのは、子供が増えていくということ、それから、母親の幸せは、育児不安、育児ノイローゼ、虐待からの解放、父親の幸せは、自身のワーク・ライフ・バランス、或いは長時間労働からの解放、会社にとっての幸せは、父親が育児にかかわることにより企業効率・収入のアップ、それから、メンタルヘルス面。これらのことにより、社会全体では、少子化の解消に繋がるのではないか。

今、このタイミングで男性のワーク・ライフ・バランス、或いは男性が育児に関わっていける社会的なシステムを整えていくことが必要ではないか。広島県は非常にうまくやっている。男女共同参画、労働行政、子育て行政が連携して男性の育児支援を行っている。

最後に、社会の変化に応じた多様な生き方ということで、社会構造が変化している中でいろいろなシステムも変化していく必要があるのではないか。特に、人権、環境、男女共同参画、従来この三つが、行政に横串がささっていたが、そこに4番目の軸として、子育て支援が加わった。行政のすべての施策の中に、“子供が幸せに生きていける施策”ということを意識していくことが重要である。これまで父親は、育児という枠から外れていたが、新たに呼び起こす（戻す）ことにより、新しい社会のシステムに対応していけるようにしていくことができるのではないか。

是非、父親中心の「兵庫モデル」を、父親中心の政策或いは文化として確立できればいいと考えている。

## ＜他の委員からの意見＞

(委員)

メインストリームサービスの話には感服した。一昨年から主任児童委員を拝命している立場から、乳児家庭全戸訪問事業において、訪問する人（民生委員、児童委員）の研修なり質を上げる事業が必要と感じる。

子どもが18歳になるまで地域でかかわるということは、とても重要。

(委員)

社会的養護の現場にいる立場の人間からして、3名の先生方のお話は大変示唆に富む意義深いものであった。子どもの数が減ると社会的養護が必要な子どもも減ると思われがちであるが、より複雑な状況にあつて、かかわっていかなければならない子どもたちは今後も減らないと考える。

(委員)

3名の先生のお話は非常にわかりやすかった。親になるという喜びを感じないまま、親になっている人がいる。子育てを社会で支える。伊藤先生のメインストリームサービスは示唆に富む。

父親になる喜び、母親になる喜び、また、“子育て期間が長くなることが幸せモデルである”と感じられることが大切と思う。これを支える専門職の育成も大切。

幼稚園の保護者と話をすると、「子育ての一番の喜びは、子どもの成長を感じること。また、忙しい中でも子どもとのつながりを感じること」

どこで誰が支えるのかということを意識しつつ、支援策を実施することが大切と感じる。

(委員)

まちの子育てひろば、地域子育て支援拠点事業を行っている。現場で活動する立場の者からも、3名の先生の話には共感した。最近、本当にいろいろなニーズが出てきている。赤ちゃんから、小、中、高校になるまで切れ目なく支えることが大切。

一方、保育サービスの充実も大切であるが、在宅で子育てをするという考え方も大切にしたい。いろいろな問題を抱えながらも、「子育てはこんなに楽しい」ということを発信していきたい。

(委員)

父親の育児大賛成。ただ、父親がどれほどの時間家にいるかということもあるが、時間そのものより、父親の存在が子どもの心に与える安定感を大切に思う。

「子どもとどう対峙していいかわからない」という父親が最近増えているのではないか。子育てにもっと人の手を借りたり、子育てをもっと地域に出していき、近所（地域社会）から孤立していないという状態が、制度よりも、のどかな状態で実現している光景があれば良いと思う。

お父さんの平均像（あるべき像）として、「家にもいて、近所の役割もこなし、子どもにも対応し、家事もして」などとあまり示されると、どうしていいかわからなくなってしまうお父さんが出てきてしまう。若いお父さんたちが、自分の出し方がわからなくて、迷って、仕事に没頭してしまうということもあるようだ。

(委員)

メインストリームサービスで、家庭への訪問を考えた時、民生委員が訪問するのであればその人達の養成が大切。

お父さんの中には、仕事が大変な中、イクメンのプレッシャーも感じている人が沢山いるということも聞く。

## OD委員 (7/31)

本日は、社会学の立場から、なぜ、児童虐待が生まれるのかについて、少し長いスパンと大きな視点でお話ししたい。

少子化など、今の日本社会で起こっていることの背景を考えると、基本的には、日本の社会が産業化・近代化したこと、明治維新以降の大きな社会変動がそもそもの背景であると言える。社会が近代化すると、どんな社会でも、家族の規模が小さくなる。イギリス、アメリカ、フランス、ドイツなど、諸外国の例を見てもそうである。また、次の3つの特徴が現れる。①“家族の内部（家内領域）と外部（公共領域）のとの分離”。この時、日本社会では、“女性が家内、男性が外部”と区分されたことが特徴的。②子供が家族の中心となり、家族構成員相互の情緒的絆が強まったこと。これも昔からあったことではなく、近代化によって見られるようになった現象。③家族の集団性が強化されて、家族内部の事はプライバシーとなった。これらのことは、近代化が進むにつれどんな社会でも起こっている。

しかし、現在、日本社会で起こっていることは、近代化の更に次の段階に移行しつつあるということ。両親と子どもがいる世帯は、近代化の標準モデルであり、戦後の高度経済成長期から20世紀の末ぐらいまでは、主流な家族モデルであった。5年毎に行う国勢調査の結果を見ると、前回調査（2010年）で大きな変化があった。2010年の調査で最も多かった家族類型は単身者世帯であり、今後も増えることが予測される。このことは、日本社会が、近代化の更に次のステージである「21世紀型」に移行してきていることを表している。

では、近代化の次には何が起こるか、また、実際に何が起こっているかを見ると、いくつかの特徴が見られる。近代化ステージでは、家内領域と公共領域が分離することが特徴であったが、次の段階として、家内領域と公共領域の関わりが大きくなってきている。その結果、児童虐待問題やDV問題が大きな社会問題となって現れてきた。児童虐待やDVの件数そのものは、以前と比べてそれほど変わっていないのではないかと思われる。何が変わったかという、家の外で誰かに暴力をふるうなど、公共領域でやってはいけないことは、家内領域でも同じようにやってはいけないという意識となった。この変化が、社会、家族に起きている。家内領域、公共領域の分離という近代家族モデルの特徴が薄れてきた。

2001年以降、こどもセンターでの相談件数は増えている。特に社会が悪くなっているというよりも、家族外での違法行為や反社会的な行為は、家族内でも同じであるという認識が浸透してきたこと。この事が、相談件数が増えている

ことの背景にあると考えられる。

また、家族単位で行われてきた地域におけるおつきあいが、より開かれた形となってきている。家族は、子供中心の情緒的なつながりであったが、家族の構成員一人一人が、家族の枠組みを超えて、家族内外に個人的に親密な関係を築いていっている。これらが、同時に社会変動として起こっている。

虐待が起こる原因を考えると、その背景にある「近代家族が、21世紀型の新しい社会モデルに向けて変動している」ことが見えてくる。家族の中のプライベートな空間はもはやなく、各個人が、家族をまたいでいろいろな人と情緒的な絆を形成する社会に変わってきている。

ミクロな視点でみた場合の一つの例として、Yさんの125日の育児日記を考察してみると、「子供が言うことを聞かない。→親がイライラして、つい、きつい言葉を言ってしまう。→ますます子どもが言うこと聞かない。」という悪循環を起こしている日がある。そうならないのは、夫や、同居している義理のお母さん、もしくは、地域の人などが登場した日である。母親と子供のやりとりの中に第三者が登場することで、状況は変わってくるのがわかる。

こうしたことから、育児を家内領域の問題として考えず、公共領域と考えるべき。子育てはプライベートな行いではなく、もっと公共的なオープンなものにとらえるべき。このことは、一人の子育ての記録を見てもはっきり表れている。

児童虐待は、地域、親類・縁者などから孤立し、閉塞状況に陥った状況の中で起こる。その背景には、本来社会的であるはずの子育てや子育てが、地域から切り離された私秘（わたくしごと）化した家族の中だけで営まれがちな現実がある。プライベートな営みと思いきまれていること、これが孤立化を助長している。家族生活の全てが私事の営みなのではない。子どもを育て大人にしていくことは、大人たちが世の中から委託された大切な仕事である。子どもは私物ではなく、世の中からの預かりものと考えべき。やがて大人になった子どもたちは、世の中に戻っていく。

プライベートな家族の空間が、オープンな空間に変わってきている。これを踏まえた子育てが大切。家族とは、社会から切り離された特殊な人間関係ではなく、市民社会そのものであり、私の側から公共性を紡ぎだす現場である。家族が一般の社会関係と何ら変わりがなければ、個人は、より自由に家族の垣根を越えて、自由な人間関係を結ぶことができる。虐待をひとつの問題としてとらえるのではなく、大きな社会変動の中で考えることが大切である。

<委員間の意見交換>

(委員) 大きな潮流として社会が変わってきていることを、地域でも伝えていきたい。

(委員) 「近代化の脱3点セット化」について、こういった現象が起こったが故に、これまでもあったであろう虐待等の問題が可視化してきたと考えるべきか。もしくは、今後あるべき姿ととらえるべきか？

(先生) 「近代化の脱3点セット化」は、社会のあるべき姿として提示した訳ではなく、大きな社会変動（①家内領域と公共領域の関わり、②プライバシーのオープン化、③家族の垣根を越えた個人の親密さの多層化など）があり、3つの新たな現象が表れ、その結果として、児童虐待やDVが社会問題化（可視化）してきたととらえるべき。

(委員) 近年、児童虐待の件数が増えている。児童虐待防止法ができて、法律により通告が義務づけられたことにより件数が増えたと考えるべきか、そのあたりがわかりづらい。0歳児の死亡例が多いことや、虐待が低年齢化して、出産前からその兆候が出てきているということもある。妊娠・出産について、妊婦さんのストレス、今までであれば、周り、家族に支えられていたものが、なかなかシビア（困難）になってきている。データの隠れた部分がどのくらいなのか、件数として増えているかどうかというあたりはどう考えるべきか？

(先生) 児童虐待防止法ができたことそのものが、大きな成果と言える。法律ができたから虐待等が社会問題化してきたのではなく、家族内での反社会的行為が、家族外と同等に反社会的な行為とみなされるようになったことや、プライバシーのオープン化などの大きな社会的潮流により、虐待やDVが社会問題化してきたと考えるべき。

(委員) 実際の虐待の数が、過去と比べてどのくらい増えているかを比較することは不可能だろう。ただ、家族の定員数が減っていることはデータで読み取れる。家族の定員が多い時代の虐待と、現代のように、ほとんど親子だけで生活している中で起こっている虐待は、質的には違いがあるであろうことは推測できる。